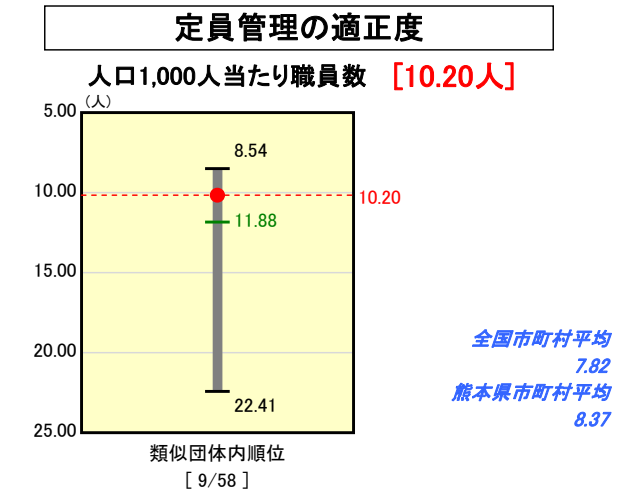
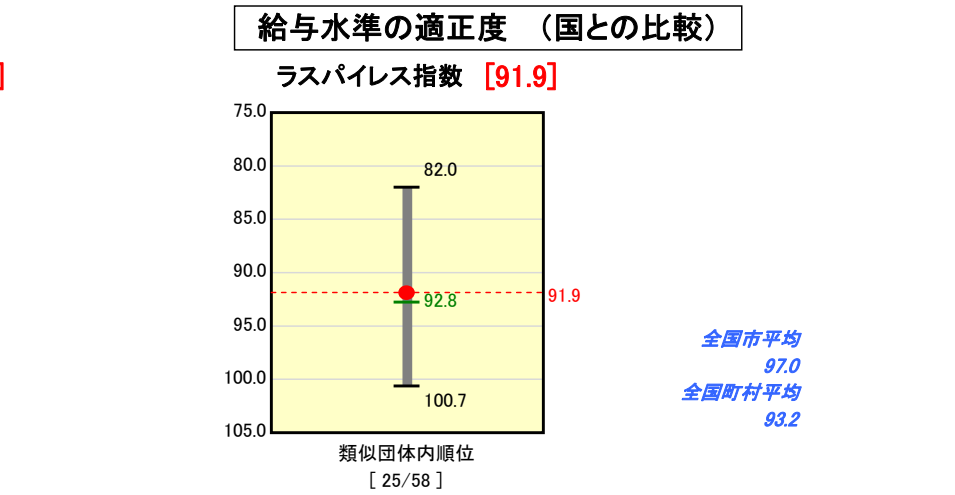
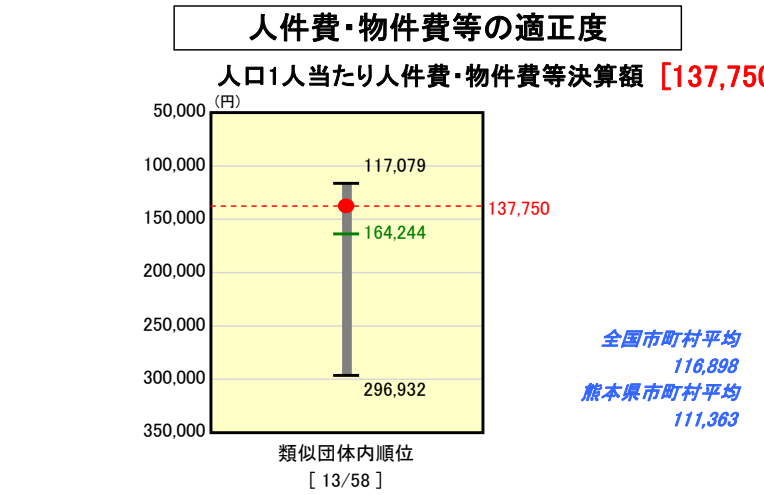
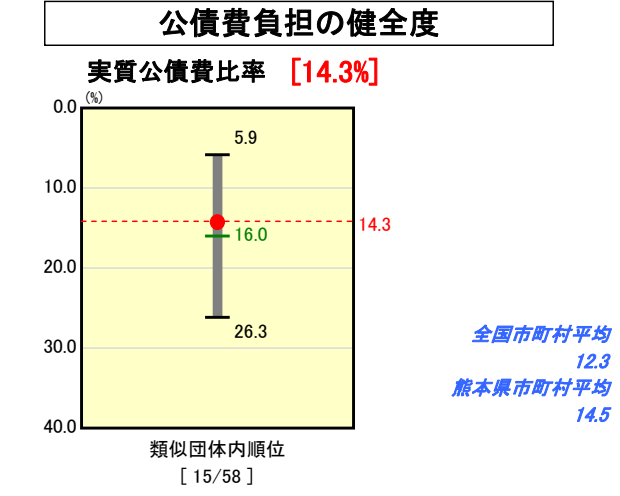
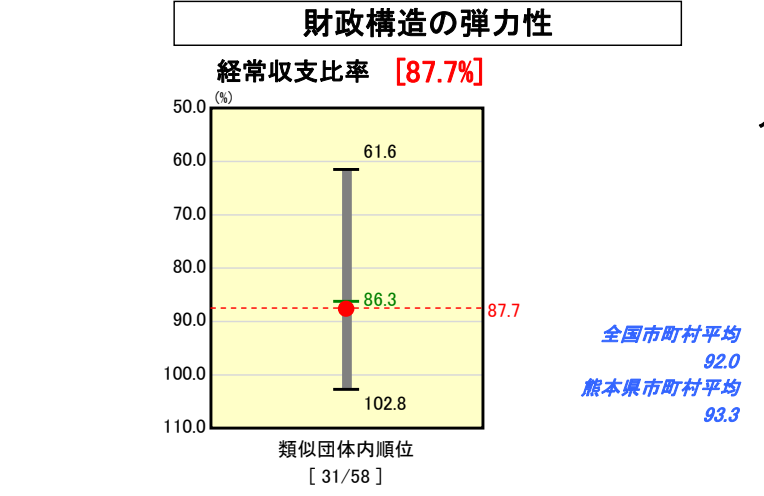
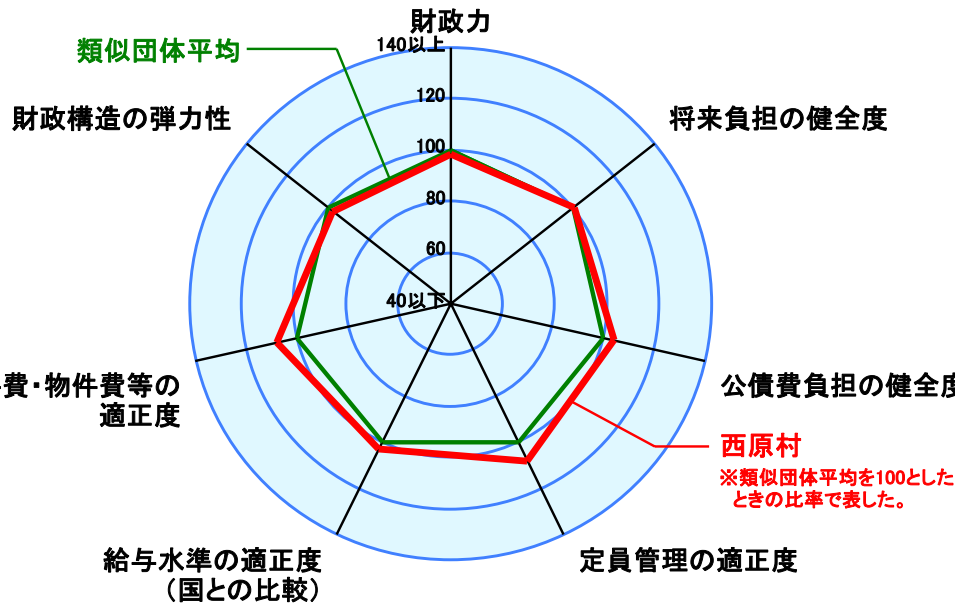
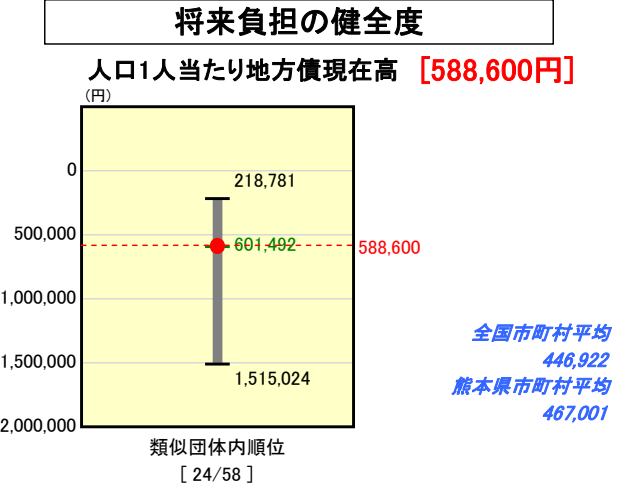
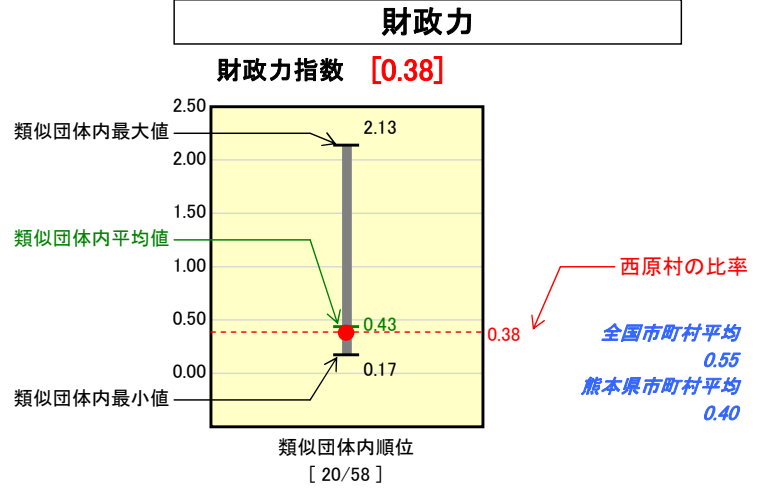


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 西原村

人口	6,768	人(H20.3.31現在)
面積	77.23	km ²
歳入総額	3,127,455	千円
歳出総額	2,892,463	千円
実質収支	234,992	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
基準財政需要額は5,790万円の増額で、主なもの個別算定経費(公債費以外)△1億7,232万円、旧投資的経費(包括算定経費-移行分)△2億1,999万円(留保)、公債費2,038万円増、包括算定経費(新)△1億1,715万円増(留保)、臨時財政対策債発行可能額△1,268万円等。基準財政収入額は23,165万円の増額で、個人所得割は526万円増(税源移譲)、法人税割は1,122万円増、固定資産税1,142万円増、ゴルフ場利用税交付金△430万円、所得割増△4,251万円(留保; 税源移譲)、地方特例交付金△661万円となり、類似団体平均値、全国平均値、県内市町村の平均値より下回っている状況にある。今後も、緊急に必要な事業を識別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、積極的な差押処分、差押財産の公売などの徴収率向上対策を実施し税収の確保に努める。

【財政構造の弾力性】
H18年から普通交付税(行革努力)等の増加により90%を下回り、平成19年度は87.7%と対前年1.2ポイント下落した。経常経費充当一般財源等は人件費1,140万円減額、維持補修費543万円減額と僅かではあるが減少し、物件費2,605万円増額、公債費1,231万円増額、繰入金1,235万円増額等により増額となった。また経常一般財源等は7,892万円の増額で、税源移譲等により地方税の1億3,056万円の大幅な増額となり、地方譲与税は4,311万円の減額となったが、昨年度に引き継ぎ増加している状況にある。今後も、人件費では勤労退職を募り不補充は臨時職員等で対応し、物件費では購入方法の見直し、また、公債費については起債発行額を公債費の償還元金以下へ抑制し、財政状況が許す限り繰上償還を実施する予定である。

【人件費・物件費等の適正度】
・類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている理由は、し尿処理・ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金などの費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費についても抑制していく必要がある。

【給与水準の適正度(国との比較)】
・平成17年度から3年間職員の給料カット(一般職員5%)の実施を行っており、類似団体の中では低い水準にあるが昨年よりも増加している。その要因としては、人事異動による階層、職種変動及び昇給について国と異なり1号俸の抑制措置を行っていないこと、現給保障者の割合が少ないことがあげられる。平成19年度で給料の5%カットは終了したが、今後も引き続き退職者の不補充は臨時職員等で対応し引き続き人件費削減に努める。

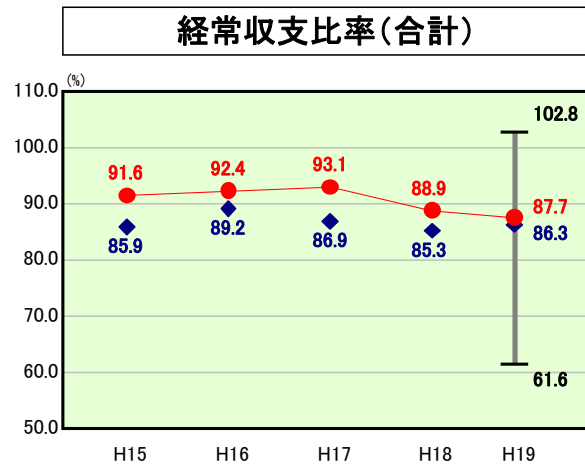
【将来負担の健全度】
標準財政規模に対する地方債現在高の比率は平成15年度が285.1%(地方債残高49億8,903万円)とピークだったが、地方税・普通交付税の増及び地方債現在高の減少に伴い年々下がり、平成19年度決算においてやっと200%を下回る状況になった。昨年度に比べ一人当たり残高は類似団体平均より下回ったが、全国及び県内市町村の平均より上回っており高い水準にある。H17年度4,000万円、H18年度3,650万円、H19年度3,300万円の繰上償還を実施しており、今後も起債発行額を公債費の償還元金以下へ抑え、財政状況が許す限り繰上償還を実施する予定である。

【公債費負担の健全度】
標準財政収入額、普通交付税、災害復旧費等に係る基準財政需要額等が年々増加し、実質公債費比率は年々減少しており、県内市町村の平均及び類似団体平均以下とはなっているが、高い水準であることに変わりはない。14%を下回らない主な要因としては、平成11年度末をもって過疎地域から外れたことにより、過疎地域自立促進特別措置法経過措置により過去33年の借入額の平均の80%をH12~H16までに過疎債を発行できたこととなった。発行可能額【1,168百万円】に対し、【1,135百万円】の発行となり、公債費及び地方債現在高も約2倍に膨れ上がったことが主な要因と考えられる。今後は高利率の繰上償還の繰上償還を行い、新規発行額を公債費の償還元金以下へ抑制する。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
平成18年度は定年退職者1人、勤労退職者2人、自己都合退職者1人の計4人の退職に対し、新規採用者1名で職員数が3人の減となり、集中改革プランに掲げた職員数(77名)より2人減の75人となっている。今後も勤労退職を促進し職員の年齢バランスを固りながら集中改革プランに掲げた職員数(77人)を越えないよう努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

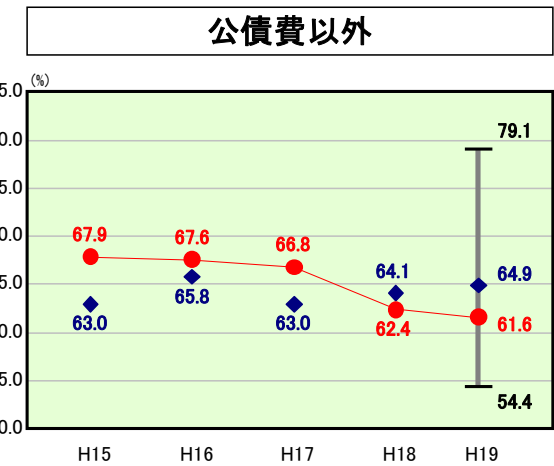
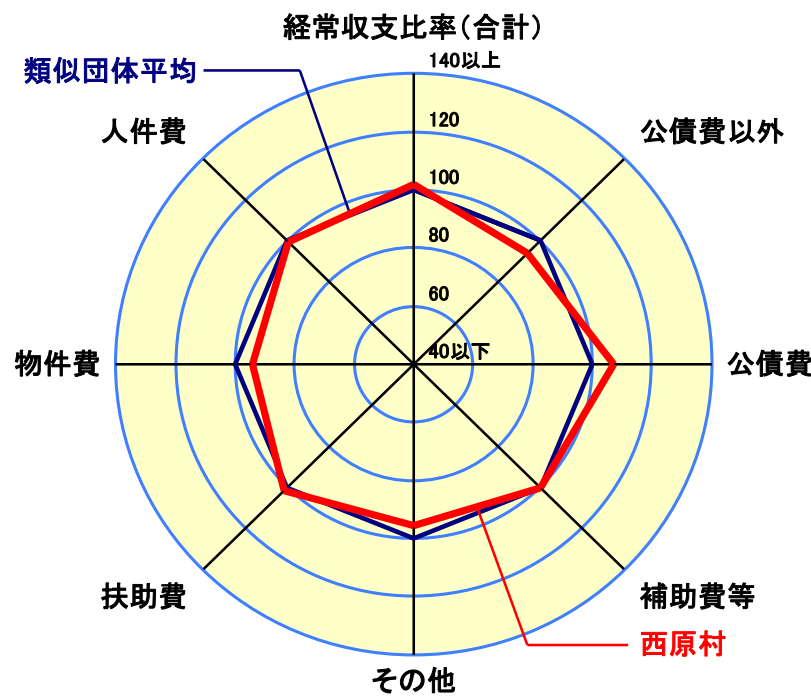
経常収支比率の分析



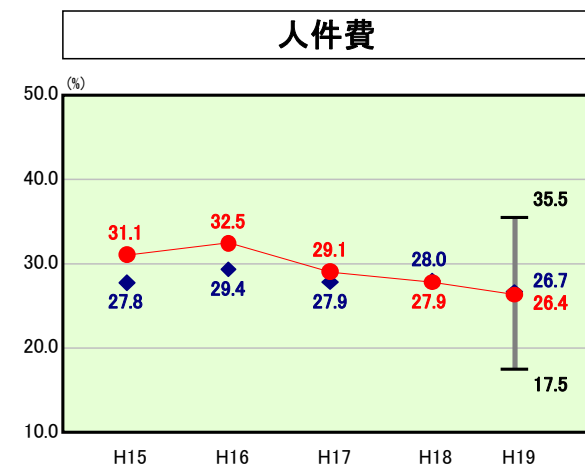
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	6,768人(H20.3.31現在)
面積	77.23km ²
歳入総額	3,127,455千円
歳出総額	2,892,463千円
実質収支	234,992千円

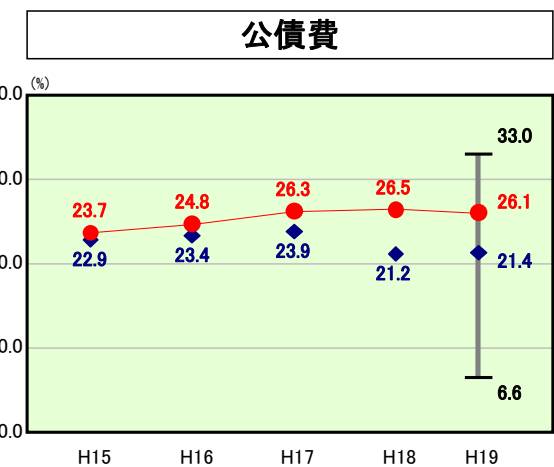
H19類似団体内順位 31/58
全国市町村平均 92.0
熊本県市町村平均 93.3



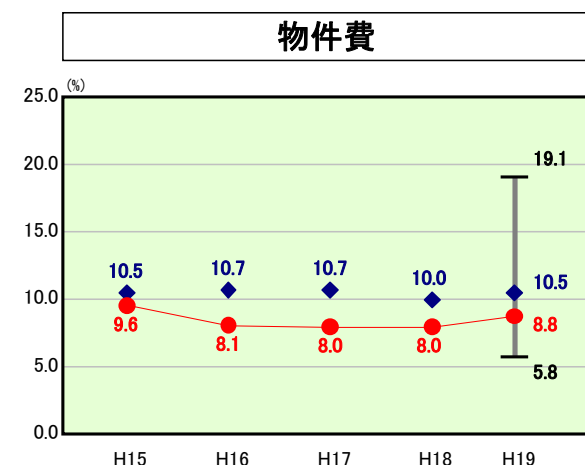
H19類似団体内順位 18/58
全国市町村平均 71.7
熊本県市町村平均 72.3



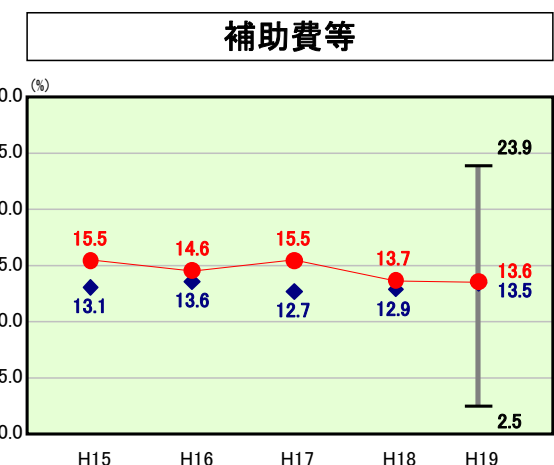
H19類似団体内順位 26/58
全国市町村平均 28.0
熊本県市町村平均 28.1



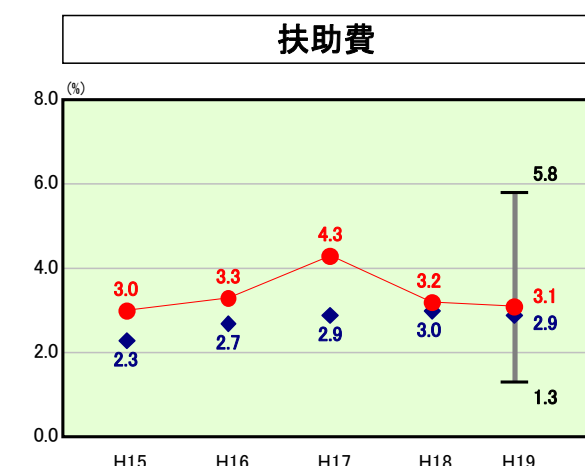
H19類似団体内順位 44/58
全国市町村平均 20.3
熊本県市町村平均 21.0



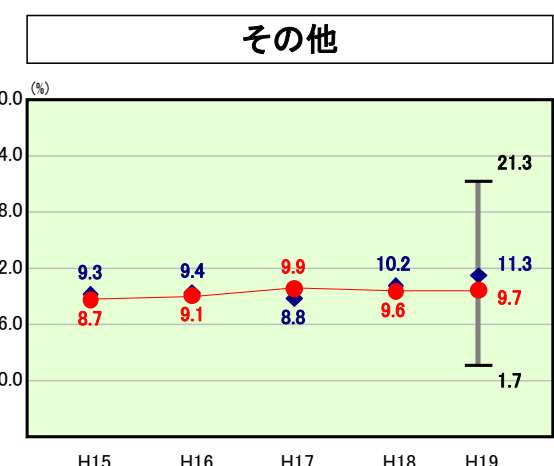
H19類似団体内順位 16/58
全国市町村平均 13.1
熊本県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 33/58
全国市町村平均 10.4
熊本県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 36/58
全国市町村平均 8.8
熊本県市町村平均 9.4



H19類似団体内順位 22/58
全国市町村平均 11.4
熊本県市町村平均 13.0

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】類似団体平均と比較すると、僅かであるが下回っている。要因として、ゴミ処理業務・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。平成19年度は、勤奨退職者1人、死亡退職者1人の計2人の退職に対し、新規採用者1人となり、集中改革プランに掲げた職員数(77人)より3人減の74人となり、人件費の経常収支比率も低下傾向にある。平成17年度から3年間取り組んだ職員給与の5%削減は平成19年度で終了したが、今後も勤奨退職を募り、不補充は臨時職員等に対応しながら人件費の抑制に努める。

【物件費】全国及び県内市町村の平均及び類似団体平均以下となっており低下傾向にある。要因としては、物品等の購入方法の見直し、旅費規定はH12年度で4役の九州管内出張の自当の廃止、H13年度から4時間以内の出張については半日当支給の改正を行ない、H15年度では県内一部の地域を除いて日帰りの出張の日当廃止を実施しており、今後この方針を堅持していく。

【扶助費】類似団体平均は上回っているが、全国市町村平均及び県内市町村平均より下回っている状況にはある。近年、人口の増加に伴い老人福祉費、障がい者福祉費(支援費、重症医療等)の増加、乳幼児医療助成金等の増加等がみられるようになった。財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるべく生活指導・各種検診等の普及を更に進める。

【補助費等】各種団体への補助金の整理統合を図っており、類似団体平均よりは高い状況にあるが、僅かながら低下傾向にある。補助費等のうち一部事務組合への負担金の占める割合が50%を超える状況にあり、以前は財政担当課長及び首長のみであった予算査定を、財政担当者の予算査定を一番に実施し町村財政への圧迫に歯止めをかけるよう、指摘及び要望を行っている。

【公債費】H11年度末をもって過疎地域から外れ、過疎地域自立促進特別措置法経過措置により過去3か年の借入額の平均の80%をH12~H16までに過疎債を発行できることとなり、発行可能額【1,168百万円】に対し、【1,135百万円】の発行となったことが上昇傾向にある主な要因と考えられる。見込みとしてはH20年が公債費のピークを迎えるため、繰上償還を今後出来る限り行い、新規発行債についても起債発行額を公債費の償還元金以下へ抑制する。

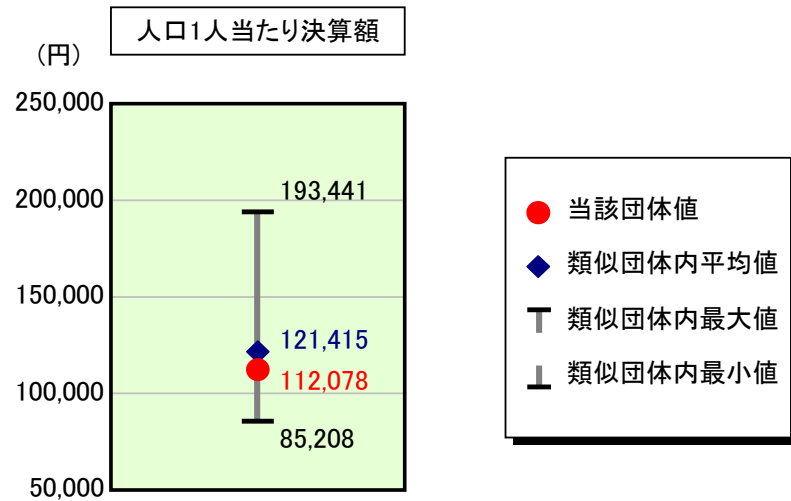
【その他】全国及び県内市町村の平均及び類似団体平均以下となっているが上昇傾向にある。増加傾向にあるのは特別会計への繰出金の増加によるものが主で、少子高齢化の影響による、老人保健会計繰出金、介護保険会計繰出金の増加が目立っている。元気で長生きのできるよう生活指導・栄養指導等に積極的に取り組み褒めたり等をなくすよう努める。

【普通建設事業】H17年度までに減少していた一人当たりの決算額が平成18年度に大幅に増加したのは、老朽化した中学校体育館の改築を行ったため、平成19年度は17年度並の事業量となり、減少率では類似団体平均を上回っており、引き続き普通建設事業の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 西原村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

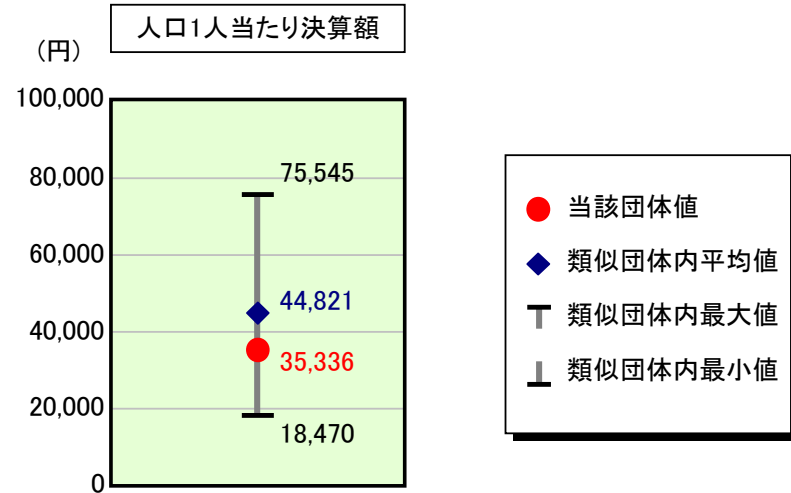
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	650,645	96,135	103,963	▲ 7.5
賃金(物件費)	4,533	670	6,819	▲ 90.2
一部事務組合負担金(補助費等)	126,240	18,652	14,901	25.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,358	4,190	3,859	8.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,840	1,306	1,636	▲ 20.2
▲退職金	▲ 60,074	▲ 8,876	▲ 10,311	▲ 13.9
合計	758,542	112,078	121,415	▲ 7.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.20	11.88	▲ 1.68
ラスパイレス指数	91.9	92.8	▲ 0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

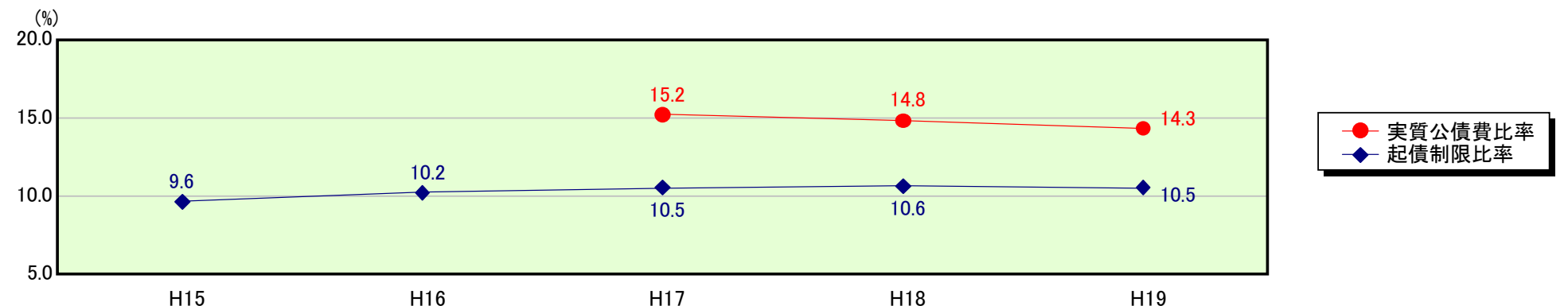


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	597,001	88,209	75,341	17.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,887	1,165	22,862	▲ 94.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,941	2,946	6,985	▲ 57.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,165	3,718	3,564	4.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 410,841	▲ 60,703	▲ 63,943	▲ 5.1
合計	239,153	35,336	44,821	▲ 21.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

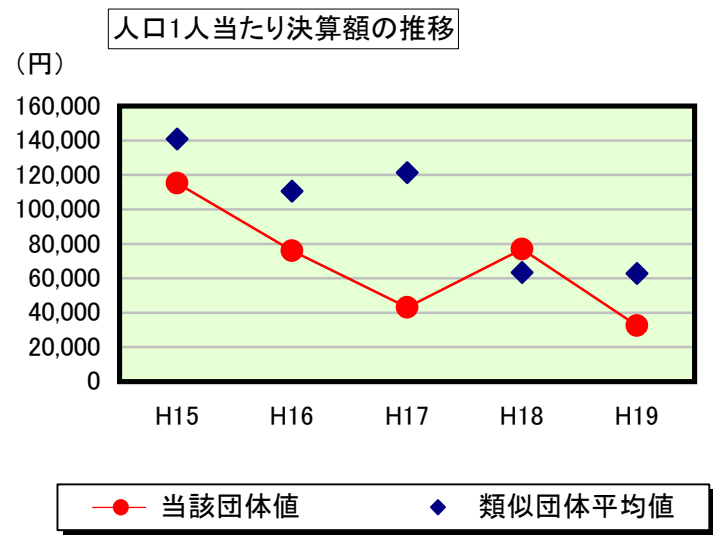
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 西原村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	736,534	115,300	▲ 35.7	140,845	▲ 6.7	▲ 29.0
うち単独分	344,055	53,860	▲ 2.3	82,455	▲ 2.1	▲ 0.2
H16	491,037	75,965	▲ 34.1	110,575	▲ 21.5	▲ 12.6
うち単独分	279,729	43,275	▲ 19.7	68,815	▲ 16.5	▲ 3.2
H17	282,019	43,037	▲ 43.3	121,414	9.8	▲ 53.1
うち単独分	149,041	22,744	▲ 47.4	58,925	▲ 14.4	▲ 33.0
H18	516,380	76,991	78.9	63,426	▲ 47.8	126.7
うち単独分	129,985	19,380	▲ 14.8	41,771	▲ 29.1	14.3
H19	219,661	32,456	▲ 57.8	62,772	▲ 1.0	▲ 56.8
うち単独分	131,807	19,475	0.5	42,833	2.5	▲ 2.0
過去5年間平均	449,126	68,750	▲ 18.4	99,806	▲ 13.4	▲ 5.0
うち単独分	206,923	31,747	▲ 16.7	58,960	▲ 11.9	▲ 4.8